

東京 グリーン・ブルーボンド

(外貨)

あなたの資金が、
東京の環境と未来をまもります。



都府施設における
太陽光発電設備の導入



水辺空間(河川等)における
緑化の推進



ブルーインフラの整備

これらは、今年度発行する「東京グリーン・ブルーボンド」の充当予定事業の一例であり、第三者機関から「国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則、ICMA等が公表した『持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券-実務者ガイド』に適合」との評価を受けています(写真はイメージです。)

通貨
豪ドル

期間
5年

豪ドル建て(税引き前)、30/360ベース

利率 年 4.22% (税引後 年 3.362%)

※税引後の利率は、20.315%の税金が差し引かれた利率であり、小数点以下第3位未満を切り捨てて表示しています。

売 出 期 間

2025年12月5日(金) ▶ 2025年12月17日(水)

※市場環境等の変化により発行予定が変更になる場合がございます。

売 出 要 項

ご購入対象者

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に在住または在勤・在学の個人の方、
同エリア内に主たる事務所・事業所を有する法人・団体

未成年の方が購入する場合は、親権者の同意等の手続が必要となりますので、
詳細は各取扱金融機関にお問い合わせください。

売 出 価 格

額面金額の100.00%

受 渡 期 日

2025年12月18日(木)

利 払 日

年2回/6月・12月の各17日
(休日の場合は翌営業日)

初回利払日は2026年6月17日(水)です。

※利金の国内でのお支払いは、原則として利払日の
翌営業日以降となります。

償 還 日

2030年12月17日(火)

※償還金の国内でのお支払いは、原則として償還日の翌
営業日以降となります。

申 込 単 位

1,000豪ドル以上 1,000豪ドル単位

ご購入限度額

お一人さま/一団体あたり50万豪ドル



ご購入者様に
抽選で

プレゼントを贈呈致します。

※詳細は取扱金融機関より
別途お知らせします。

「東京グリーン・ブルーボンド 個人向け」で検索

東京グリーン・ブルーボンド 個人向け

検索







充当予定事業一覧（機関投資家向け＋個人投資家向け）

グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	対応SDGs目標
1	エネルギーの脱炭素化と 持続可能な資源利用による ゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応 （遮熱性・保水性の向上）	
2		都有施設の改築・改修等 （太陽光発電設備の導入等※）	  
3		都有施設・道路の照明のLED化	 
4		公社住宅における 太陽光発電設備設置事業	 
5		自転車通行空間の整備	 
6		ゼロエミッション・ビークル （ZEV）の導入	 
7		都有施設のZEB化推進	 
8		水道施設の省エネ化	  
9		水再生センター・ポンプ所 設備の再構築	  
10		下水道事業におけるエネルギー・ 地球温暖化対策	 
11		浸水対策	  
12	生物多様性の恵みを 受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現	都立公園の整備	
13		水辺空間における緑化の推進	 
14		海上公園の整備 （海の森公園整備事業）	
15	都民の安全・健康が確保された、 より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	
16		環境にやさしい都営バスの導入	 

※都有施設の改築・改修等（緑化整備）は環境事業区分「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」に分類

ブループロジェクト

No	環境事業区分	事業名	対応SDGs目標
17	生物多様性の恵みを 受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現	東京港ブルーカーボン整備事業	 
18		ブルーインフラの整備	 

充当事業紹介

都府施設における太陽光発電設備の導入



太陽光発電設備累計設置量の状況
都府施設太陽光発電設備累計設置量(kW)

直近累計実績 **36,832kW** (2023年度)

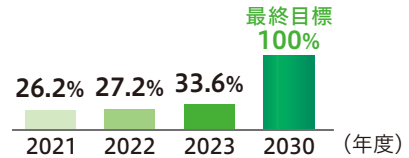
政策目標 **74,000kW** (2030年度)

※ 2024年度末実績は集計中

概要

- 建物を数多く有する東京は太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高く、建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面でメリットがあります。
- 東京都自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感を得られるよう推進しています。

都府施設(知事部局等)の
再生可能エネルギー電力利用割合



ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の導入



2025年度における環境効果(試算値)

排出ガス規制対象物質 削減率(%)

PHV

CO₂

25.6%削減

EVバイク

NOx

CO

HC

100%削減

※従来の車両と新規に導入される車両の排出ガス規制対象物質の差分により削減率を試算

概要

- 走行時にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)等をゼロエミッション・ビークル(Zero Emission Vehicle)と呼びます。
- 都内CO₂排出量のうち、「運輸部門」の排出は約2割を占めており、CO₂等排出削減のため、東京都は率先して庁有車や都府施設における車両のゼロエミッション化を進めています。

水辺空間(河川等)における緑化の推進



2025年度における環境効果(計画)

整備面積(m²)

政策目標 **5,380m²**

概要

- 河川に対しては、治水機能の向上だけでなく、水辺に親しみ、生き物を育み、自然とふれあえ、美しい景観の創出など様々な期待が寄せられています。
- そのため、東京都は親水性の高い緩傾斜護岸や護岸等の緑化、生きものがすみやすい構造の採用など、自然環境の保全・回復や水辺利用にも配慮した整備を実施しています。

ブルーインフラの整備



東京都のブルーボンドについて

- ▶ ブルーボンドとは、グリーンボンドの1つであり、海洋環境の保全等に資する事業に調達資金使途を限定したものです。
- ▶ 東京都のブルーボンドは、2023年にICMA等が公表した「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券—実務者ガイド(SBEガイド)」に基づいている旨の評価を第三者機関より取得しています。

グリーンボンド

ブルーボンド

概要

- 国は藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物等の「ブルーインフラ」の全国展開を進めており、東京都もブルーインフラの保全・再生・創出を推進していきます。
- 具体的には、伊豆諸島特有の地域環境に応じて、生物の生息場としての機能を兼ね備えた防波堤等の整備を予定しています。

(写真はイメージです)

詳しくは東京都財務局HPにて公開！ ➡ https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/gb

ご購入にあたっての主なリスク・手数料・ご留意事項について

主なリスクについて

本債券の価格は、市場の金利水準等の変化に対応して変動しますので、償還前に換金される場合には、損失が生じるおそれがあります。為替の変動により当初お買付の為替水準より円高豪ドル安となる場合、本債券を円換算した価値が投資元本を割り込むことがあります。発行体である東京都の信用状況、業務または財産の状況の変化等により、本債券の価値が変動することがあり、また、元本や利子のお支払いが滞ったり支払不能となるリスクがあります。

手数料等について

本債券をご購入する場合、購入対価(売出価格×数量)のみをお支払いいただきます。なお、購入対価には、引受・販売・管理に係る役務の対価相当額が含まれており、その合計は購入対価の1.3%以下となります。また、その他に各種書面・資料の作成に係る費用等が購入対価に含まれております。本債券を取扱金融機関でお預かりする場合には、外国証券取引口座の開設が必要になります。なお、お預かりに係る料金の有無は各取扱金融機関によって異なります。本債券のお取引に係る決済(購入代金のお支払い、中途売却代金のお受け取り、利金および償還金のお受け取り)にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて取扱金融機関が決定した為替レートによるものとします。

ご留意事項について

本債券のご購入を検討される際には、「契約締結前交付書面」をあらかじめお渡しいたしますので、必ずご覧ください。売出期間前においても、商品内容に関するお問い合わせやご購入希望等がございましたら各取扱金融機関へご連絡ください。販売額に限りがございますので、売り切れの際はご容赦ください。

ご購入対象者について

本債券をご購入いただけるのは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に在住または在勤・在学の個人の方、同エリア内に主たる事務所・事業所を有する法人・団体です。未成年の方が購入する場合は、親権者の同意等の手続が必要となりますので、詳細は各取扱金融機関にお問い合わせください。

額面1,000豪ドルから購入いただけます

額面1,000豪ドルから50万豪ドルまで1,000豪ドル単位でご購入いただけます。

本債券に関する税金について

【個人のお客さまの場合】● 特定公社債は、利金、売買損益、償還差損益とも、申告分離課税の対象となります。

豪ドル・日本円間の為替レートの推移 (2015年1月から2025年10月末日、日次)



(注1) ブルームバーク(AUD JPY BGN Currency HP)ページに表示される為替レート

(出所) Bloomberg

(注2) 上記グラフは過去の実績であり、将来の為替相場を保証するものではありません。

取扱金融機関一覧

商号等	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	電話番号
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第108号	○	○	○	○	0120-010101
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号	○	○	○	○	0570-077-000
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第94号	○	○	○	○	0570-000-324
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○	0120-532-346
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○	0120-250-438

本売出しは、東京都によって行われるものではなく、上記の取扱金融機関によって行われるものです。

○印:加入している協会